

第165期 中間報告書

(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

Business Report



株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当社は令和6年9月30日をもって、第165期中間期(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)を終了いたしました。ここに、当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年11月

取締役社長 三瓶 悦男



▶ 営業の概況について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善と堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

世界経済は、高金利下においても、上位層の投資や消費に支えられ、内需を中心に底堅く推移している米国経済や実質賃金の改善を受けて景気の底打ちがみられる欧州経済と、先端電子機器を中心に輸出が回復傾向にある東南アジア経済が緩やかな回復基調にあるものの、世界的な製造業の回復は鈍く、グローバルインフレの鈍化と金融緩和への転換が回復を後押しする局面へ移行しつつあります。

国内経済は、訪日観光客がコロナ禍前を上回り、円安を背景に1人あたりの消費支出も増加するなど、インバウンド需要は堅調に推移しました。また、好調な企業収益に支えられ、非製造業を中心に設備投資は増加し、雇用・所得環境の改善や物価高対策の延長を受けた個人消費が回復基調を維持したことにより、内需は持ち直しをみせ、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、ウクライナ情勢、中東情勢の長期化や中国経済の停滞等による海外経済の下振れリスクや物価上昇、急激な為替変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。特に新聞用紙や印刷・情報

用紙に代表されるグラフィック用紙の需要は減少傾向が続いております。また、紙器用板紙や段ボール原紙、包装用紙等のパッケージ関連分野は、物価高騰による買い控えの影響はあるものの、インバウンド需要の回復による押し上げもあり、前年並みの出荷量となりました。

このような状況下、国内製紙各社は、グラフィック用紙の需要減少に対して、生産体制の再編成等による国内事業の構造転換を推進するとともに、パッケージ分野における環境対策製品の開発やセルロースナノファイバーの用途開発、バイオマスエネルギー事業等の環境関連分野への取り組みを強化しております。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷用紙は電子化や少子化といった構造的な減少が続き、国内出荷は前年を下回りました。情報用紙はテレワーク等の勤務形態変化、企業や官公庁のデジタル化、コスト削減の強まりによりペーパーレス化が進行し前年を下回りました。段ボール原紙は、猛暑による飲料向けの増加はあったものの、物流改革が進んだことで梱包資材の小箱化や袋化が進み、天候不順による青果物向けの減少等もあり前年をわずかに下回りました。紙器用板紙は、訪日客向け販売の回復が寄与した医薬品や化粧品向けが堅調に推移し、前年を上回りました。化成品は、食品や日用品等の値上げによる買い控えの影響があったものの、サプライチェーンの混乱から生じた需給バラ

経営理念

SPPは革新と挑戦の情熱を持って 時代の変化に対応し社会とともに成長します。

経営方針

- 1 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
- 2 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
- 3 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
- 4 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

ンスの乱れによる在庫調整が解消し、前年を上回りました。

当社グループにおきましては、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージング用紙・化成品の5分野の連携を強化し、社会環境の変化と構造的な需要の減少に対応すべく、率先して市場開拓・商材開発を推進し、企業価値の持続的な拡大と事業の生産性の向上に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高126,556百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は2,491百万円（同22.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,781百万円（同18.4%減）となりました。

◎今後の取り組みについて

紙パルプ産業は、紙・板紙の需要構造の変化に加え、原燃料価格の高止まりと為替相場の変動や物流費の上昇等により、経営環境が継続的に変動しております。国内製紙各社は、自助努力によるコスト削減を継続するとともに、安定供給の確保に取り組んでおります。また、グラフィック用紙の生産能力削減等により紙・板紙関連事業の収益を確保するとともに、国内の紙の需要減少に対応すべく、生活関連分野や資源・環境関連事業並びに海外事業や新規事業への事業構造の転換を推進しております。

このような環境下において、当社は今期を最終年度とする第6次中期3ヶ年計画「Growth 2024」—SPPグループ総合力の発揮による市場開拓と用途・商材開発への挑戦—に基づき、グラフィック用紙を中心とした需要減少に対して、既存事業において取引先との関係強化により持続的な付加価値を提供するとともに、社会経済環境の変化による新たな需要に対応し、社会の要望に応える商材の開発・提案を引き続き推進してまいります。また、グループ経営資源の活用により市場動向に応じた事業分野別戦略のもと事業拡大を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

一方、環境問題が社会的課題として掲げられるなかで、企業活動における環境負荷低減への取り組みと、用途に応じた環境対策商材やサービスの開発・提供により、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

◎株主の皆さまへ

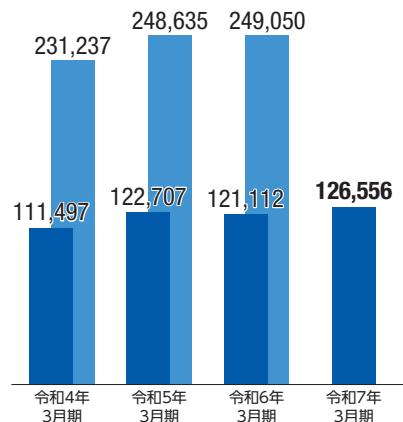
剰余金の配当につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

このような方針に基づき、当中間期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施することに決定しました。

連結財務ハイライト

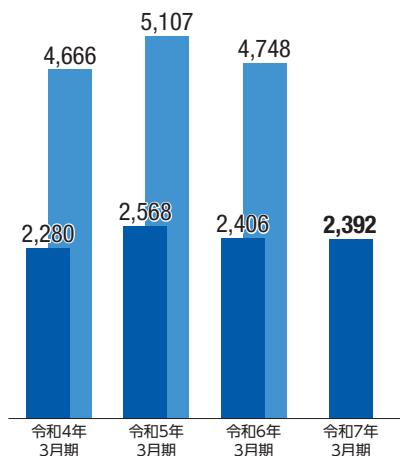
売上高

■通期 ■中間期 (単位：百万円)



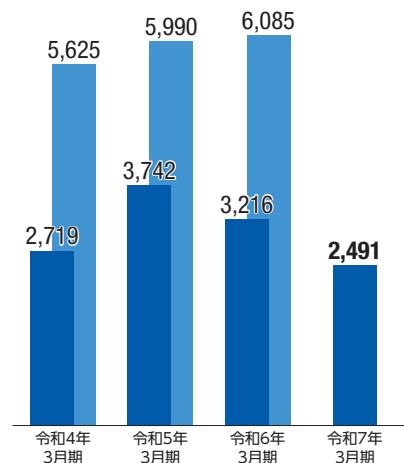
営業利益

■通期 ■中間期 (単位：百万円)



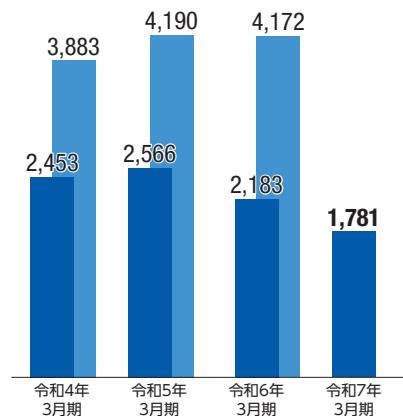
経常利益

■通期 ■中間期 (単位：百万円)



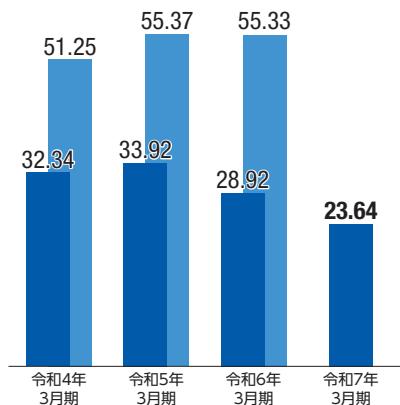
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

■通期 ■中間期 (単位：百万円)



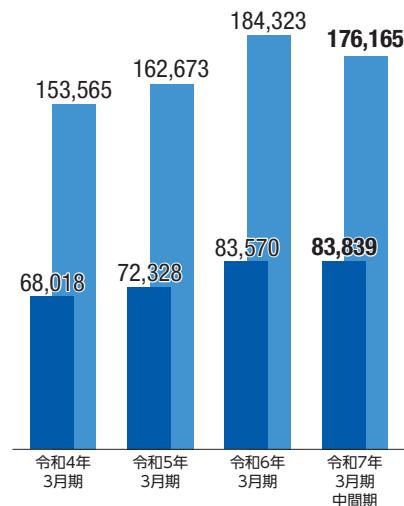
1株当たり中間(当期)純利益

■通期 ■中間期 (単位：円)



純資産・総資産

■総資産 ■純資産 (単位：百万円)



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間	前連結会計年度
		連結会計期間 令和6年9月30日現在	令和6年3月31日現在
資産の部			
流動資産		111,754	118,537
現金及び預金		7,626	8,702
受取手形及び売掛金		87,402	93,899
その他		16,725	15,934
固定資産		64,410	65,786
有形固定資産		21,923	22,069
無形固定資産		743	777
投資その他の資産		41,743	42,939
資産合計		176,165	184,323
負債及び純資産の部			
流動負債		82,101	90,219
支払手形及び買掛金		76,814	83,364
短期借入金		2,285	2,873
その他		3,001	3,982
固定負債		10,224	10,532
負債合計		92,326	100,752
株主資本		68,625	67,258
資本金		3,228	3,228
資本剰余金		1,873	1,873
利益剰余金		65,329	63,962
自己株式		△1,805	△1,805
その他の包括利益累計額		15,138	16,250
非支配株主持分		75	61
純資産合計		83,839	83,570
負債及び純資産合計		176,165	184,323

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間	前中間
		連結会計期間 自 令和6年4月 1日 至 令和6年9月30日	連結会計期間 自 令和5年4月 1日 至 令和5年9月30日
売上高		126,556	121,112
売上原価		118,730	113,253
売上総利益		7,826	7,859
販売費及び一般管理費		5,434	5,452
営業利益		2,392	2,406
営業外収益		620	887
営業外費用		521	77
経常利益		2,491	3,216
特別利益		2	1
特別損失		6	1
税金等調整前中間純利益		2,487	3,216
法人税、住民税及び事業税		645	1,191
法人税等調整額		49	△163
中間純利益		1,792	2,187
非支配株主に帰属する中間純利益		11	4
親会社株主に帰属する中間純利益		1,781	2,183

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

SEGMENT INFORMATION

セグメント別の概況

当社グループは、当社及び連結子会社12社で構成され、次の3事業を主な内容として、事業活動をしております。

各事業の概要及び当中間期の業績は次のとおりであります。

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

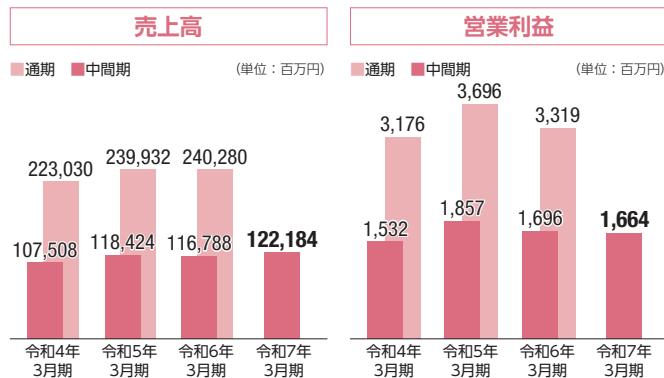
売上高 122,184百万円 **営業利益** 1,664百万円

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、国内向けは、印刷用紙・情報用紙は需要減少が継続し、包装用紙は封筒需要の減少や省包装化の影響を受け、紙の販売数量、売上高は減少しました。板紙は、段ボール原紙の個人消費回復の遅れと天候不順による出荷減の影響があったものの、医薬・化粧品向けを中心に紙器用板紙の需要回復がみられ、販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。化成品は、在庫調整が一段落したことにより販売が増加したことに加え、価格改定による単価の上昇もあり、売上高は前年を上回りました。

海外向けは、前年の在庫調整による販売減少の反動により販売数量が増加し、販売数量、売上高ともに前年を上回りました。

営業利益につきましては、物流費上昇の影響等により販売費及び一般管理費が増加し前年を下回りました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は122,184百万円、営業利益は1,664百万円となりました。



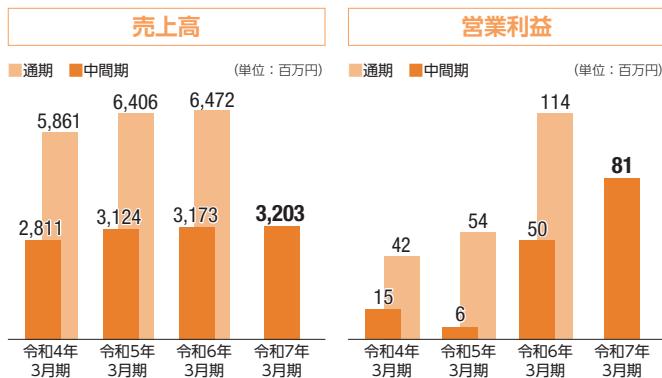
紙加工等関連事業

売上高 **3,203**百万円

営業利益 **81**百万円

紙加工等関連事業におきましては、段ボール製造子会社及びフィルム加工子会社の価格改定効果などにより、売上高・営業利益ともに増加しました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は3,203百万円、営業利益は81百万円となりました。



不動産賃貸関連事業

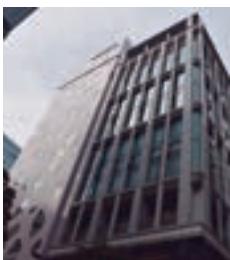
売上高 **1,153**百万円

営業利益 **638**百万円

不動産賃貸関連事業におきましては、前期に取得した賃貸不動産の収入が寄与し、売上は増加しましたが、一方で経費も増加し、利益は減少しました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,153百万円、営業利益は638百万円となりました。

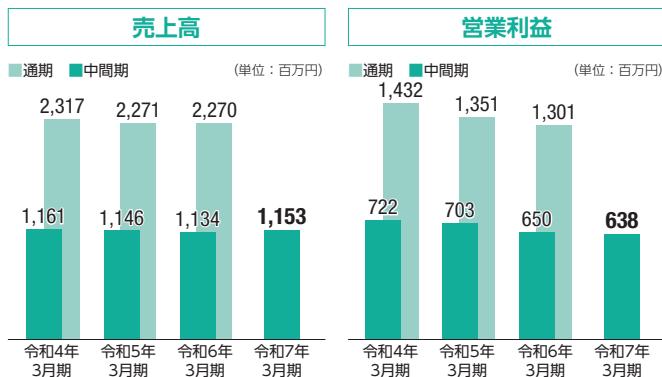
主な所有不動産



SPP銀座ビル
東京都
中央区銀座



森ノ宮中央レジデンス
大阪府
大阪市



関係会社のご案内

株式会社大文字洋紙店

本社 〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-4
TEL 03(3663)7558 FAX 03(3663)7604
大阪営業所 〒541-0054 大阪市中央区南本町1-7-15 明治安田生命堺筋本町ビル5F
TEL 06(6262)3641 FAX 06(6262)3639

限りない可能性を求めて未知の世界の情報媒体として、
金属・プラスチックから環境にやさしい機能紙へ

株式会社大文字洋紙店は大正12年(1923年)5月に創業以来、ただひとすじに「紙」の専門商社として、とりわけ特殊紙の分野で歩んでまいりました。

記録用材料として発明された「紙」が今日では、情報・文化の伝達媒体のみではなく、あらゆる産業又は生活の分野において、その素材・資材として欠かすことのできない存在となっており、今後もますますこの役割は大きくなってゆくものと考えています。

私たちは、このような「紙」の重要性を更に見直し、皆さまのご要望にお応えできる特性のある紙の開発に貢献すべく努力を重ねてまいります。

(主な取扱商品) 香料試験紙、胴張用紙、吸取紙、各家庭紙、遮光紙、紙管、防滑シート、コップ原紙、チップボールなど

■ 香料試験紙 (ムエット)

香料試験紙に求められた性能を有する紙として、香料製造会社・化粧品会社など、プロの調香師のお客様に長年ご愛顧いただいています。

近年では、ムエット・試香紙・匂い紙など様々な名で呼ばれるようになっており、用途も調香師の方が使用することにとどまらず、化粧品・アロマオイルを販売する企業や個人で香りを楽しむためなど、より多くのお客様にご利用いただいています。



■ 胴張用紙

胴張用紙は、高密度均一性、耐折性に優れ、印刷機の平版機において版下プラン下に印圧調整用として幅広く使用されています。別注で指定寸法の断裁にも対応しています。



■ コップ原紙

ヨーグルトのカップ、紙製ティーカップ、カップ麺の容器などに利用されています。また、食品関係以外にもハルンカップなど医学の世界でも活用されています。



■ チップボール

原料として新聞紙等の古紙を使って抄いた低級板紙です。貼り箱のベースや本の表紙の芯など様々な用途に展開されています。



株式会社コアパック

〒486-0918 春日井市如意申町6-16-3 <http://www.corepack-n.co.jp>
TEL (0568)-36-8338 FAX (0568)-36-8339

循環型社会のコア(核)を目指しコアパックは邁進してまいります

製品案内

段ボール梱包材

FFGアイビスと大型トムソンにより、
小型ケースから大型の梱包材まで、
あらゆるニーズに対応しています。

コア製品

室内ドアの内部充填材から製造を始め、
マンションドア準不燃ハニカム襖の芯材や、
段ボールを組み合わせた紙製パレットを
製造しています。

コアボード

大手マンション・戸建てメーカーの引き戸・戸襖の芯材、
大手事務機器メーカーのホワイトボード・パーテーション、
オリンピック選手村の室内ドアなど、実績は多数あります。

新提案



関西大手紙器メーカーのユーザーである
医薬品業界にて使用するパレットを製造し、
当社の段ボールパレットの使用先としては
初めての業界で新たな販路を広げています。

ツインヘッドカッティングマシン導入

一般的な段ボールのカットに加え、
コア製品など厚物カット・Vカットも対応します。
加工範囲3000×2000の大型ツインヘッド機のため、
様々なニーズにお応えできます。

最大スピード	1400mm/sec	駆動方式	ベルトトラック
最大加速度	1.2G	固定方式	バキューム
位置精度	±0.2mm	カット方式	電気レシプロ
反復精度	±0.05mm	野線圧力	780N
カット振動幅	2mm・5mm	カット振動幅	0~5000回/分



障がい者支援活動

Paralym Art

オフィシャルパートナー（プラチナ） 契約締結のお知らせ

この度、当社が支援する「パラリンアート」を運営する一般社団法人障がい者自立推進機構とオフィシャルパートナー（プラチナ） 契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

当社はこれまで「パラリンアート」の総代理店として「複製画の販売・貸出し」「ライセンス使用」を通じて、障がい者アーティストがより積極的に社会参加できる機会の創出に取り組んでまいりましたが、オフィシャルパートナー契約により、これまで以上に「パラリンアート」の認知度を高める活動が可能となり、賛同いただける各企業様との架け橋となることにより、障がい者支援を継続できる社会貢献型事業を推進してまいります。



当社はパラリンアートのライセンスを利用したノベルティ向けにパラリンアートカレンダーを製作し販売しています。壁掛けタイプ、卓上タイプの2種類を準備しお客様の企業名を印刷し販売します。お客様からもCSRと連動したノベルティとして大変好評をいただいています。



2025壁掛けカレンダー



2025卓上カレンダー

会社情報

商号	新生紙パルプ商事株式会社 SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	東京都千代田区神田錦町一丁目8番地
創業	明治22年(1889年)11月3日
設立	大正7年(1918年)3月14日
資本金	32億2,800万円
営業品目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・ 機械・機器等
従業員	542名

役員

代表取締役社長	三瓶 悦男	取締役	上田 淳史
取締役 専務執行役員	鳥羽 登	監査役	井上 眞樹夫
取締役 常務執行役員	重田 栄治	監査役	森田 好則
取締役 常務執行役員	上羽 昌雄	監査役	佐藤 誠一
取締役 上席執行役員	栗原 光晴	監査役	清水 貴雄

(注) 取締役 上田淳史氏は社外取締役であります。
監査役 佐藤誠一、清水貴雄の両氏は社外監査役であります。

事務所所在地

本社	〒101-8451
東京本店	東京都千代田区神田錦町一丁目8番地 TEL (03) 3259-5080 (代表) FAX (03) 3233-0991
大阪支店	〒542-0081 大阪市中央区南船場一丁目16番10号 TEL (06) 6262-8800 (代表) FAX (06) 6261-2916
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中区村区名駅南二丁目9番18号 TEL (052) 584-6200 (代表) FAX (052) 584-6306

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	80,000,000株
株主数	986名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製紙株式会社	8,605	11.4
北越コーポレーション株式会社	8,530	11.3
特種東海製紙株式会社	3,913	5.2
王子ホールディングス株式会社	3,286	4.4
昭和パックス株式会社	2,613	3.5
株式会社サンエー化研	2,613	3.5
新生紙パルプ商事従業員持株会	2,411	3.2
北越パッケージ株式会社	2,040	2.7
中越パルプ工業株式会社	1,940	2.6
公益財団法人睦育英会	1,300	1.7

(注) 1.千株未満は切り捨てて表示しております。
2.持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

九州支店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町4番12号 TEL (092) 271-2800 (代表) FAX (092) 271-2810
札幌支店	〒060-0063 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 TEL (011) 241-2106 (代表) FAX (011) 241-6110
仙台支店	〒984-0015 仙台市若林区卸町二丁目10番1号 TEL (022) 235-6878 (代表) FAX (022) 236-1573
富山支店	〒930-0019 富山市弥生町一丁目10番11号 TEL (076) 441-2866 (代表) FAX (076) 431-5839

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
期 末 配 当 金 受領株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。

株券喪失登録

株券を喪失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。

当社WEBサイトのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや取り扱い商品の紹介等、当社をご理解いただくための様々な情報、また紙に関する豆知識などをご提供しています。是非ご覧ください。



<https://www.sppcl.co.jp>

新生紙パルプ商事

検索



新生紙パルプ商事株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目8番地

TEL : 03-3259-5080 FAX : 03-3233-0991



この冊子は環境保全のため、植物油インキを使用しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。